



2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 インテグラル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5842 URL <https://www.integralkk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 礼二郎
 問合せ先責任者 (役職名) CFO&コントローラー (氏名) 澄川 恭章 TEL 03-6212-6100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,003	△80.0	25	△99.3	30	△99.2	△273	—	△272	—	△273	—
2024年12月期第1四半期	5,008	344.6	3,659	655.6	3,643	685.5	2,521	689.7	2,521	689.7	2,521	689.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△8.08	—
2024年12月期第1四半期	76.06	71.10

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	73,515	56,645	56,636	77.0
2024年12月期	79,050	57,634	57,624	72.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	12.00	—	22.00	34.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

当社グループの主要な事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（IFRS）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) インテグラル・グローバルテック・パートナーズ株式会社、
Innovation GlobalTech Partners Alpha GP Ltd
除外 1社 (社名) インテグラル・オーエス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	34,975,000株	2024年12月期	34,975,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	1,125,249株	2024年12月期	1,226,949株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	33,784,131株	2024年12月期1Q	33,155,965株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当第1四半期では決算説明会は開催しない予定ですが、決算説明資料及び決算説明動画を2025年5月12日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 経営成績等の概況

本決算短信において、当社グループが運用するファンド名は以下の総称にて記載しております。

ファンドの総称	対象ファンド	投資期間のステータス (注) 1 (2025年3月末時点)
2号ファンドシリーズ	インテグラル2号投資事業有限責任組合 Integral Fund II (A) L.P.	投資期間終了
3号ファンドシリーズ	インテグラル3号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha L.P.	投資期間終了
4号ファンドシリーズ	インテグラル4号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha IV L.P. Initiative Delta IV L.P.	投資期間中
5号ファンドシリーズ	インテグラル5号投資事業有限責任組合 Innovation Alpha V L.P. Initiative Delta V L.P. Infinity Gamma V L.P.	投資期間中

(注) 1. 投資期間とは、各ファンドシリーズの組合契約にて新規投資実行が許容される期間であり、ファンドの運用開始から約5年間となります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主な事業活動は、以下の通りです。

主たる事業であるプライベートエクイティ（以下「PE」といいます。）投資ファンド事業では、4号ファンドシリーズによる株式会社ヤマネホールディングスへの資本参画及び4号ファンドシリーズの既存投資先である株式会社Japan Animal Care Holdings（旧 株式会社バディ・ホールディングス）による株式会社ディービーシーへの資本参画を行いました。また、2025年1月より5号ファンドシリーズの投資期間が開始いたしました。

不動産投資ファンド事業では、インテグラル・リアルエステート・ファンド1号において、主要政令指定都市（東京、名古屋、仙台など）所在の賃貸住宅8物件と東京都所在のオフィスビルの取得及び福岡県所在のホテルの売買契約の締結を行いました。今後は物件価値の最大化を図るとともに、更なる優良物件の取得に向けた取り組みを推進いたします。

また2025年3月より、新たな事業としてグローバルテック・グロース投資ファンド事業を開始しており、今後は日本・アジア・米国等のグロース企業への投資及び経営支援を行っていく予定です。当該事業においては、アジア地域でグロース投資事業を展開しているGranite Asia Capital Pte. Ltd.と共同でGranite Integral Capital Pte. Ltd.を設立し、日本を含むアジア地域におけるグロース投資及び同ファンドGranite Integral Investments運営事業を開始することを決議いたしました。さらに、米国においてソフトウェア・AI関連スタートアップ企業への投資を行うTouring Capital LLCとのアライアンスも開始いたしました。今後は、グローバルテック・グロース領域での投資活動も積極的に行ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの収益及び費用は、以下の通りです。

収益における投資先企業の公正価値変動は次の通りです。上場会社の投資先は、各投資先の株価の変動により、全体として公正価値が減少しております。非上場会社の投資先は、主に投資先の業績改善が一巡したこと及び公正価値評価で使用する上場類似会社の財務数値等に基づく指標が悪化したことにより、複数の投資先の公正価値が減少し、非上場投資先全体の公正価値が減少いたしました。投資先全体としての公正価値変動は前年同期比で減少いたしました。

受取管理報酬は、2025年1月より5号ファンドシリーズの投資期間が開始したことにより、前年同期比で増加いたしました。

営業費用は、当社グループの従業員数増加に伴う人件費の増加やオフィス増床による費用の増加があったものの、前年同期には一時費用である5号ファンドシリーズのファンドレイズ活動に係る支払手数料が発生していたため、対前年同期比で減少いたしました。

税金費用に関しては、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになったことを踏まえて、同連結会計年度以降に解消が見込まれる将来の一時差異等に係る繰延税金負債は新たな法定実効税率に変更して計算を行っており、当第1四半期連結累計期間における税金費用には、税率変更に伴って追加的に発生した法

人税等調整額の増加が含まれております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の収益は1,003百万円（前年同期比80.0%減）、営業利益は25百万円（前年同期比99.3%減）、税引前四半期利益は30百万円（前年同期比99.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は272百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益2,521百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比5,535百万円減の73,515百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が5,226百万円減少したこと及び営業債権及びその他の債権が8,258百万円減少したことにより前連結会計年度末比13,477百万円減の19,592百万円となりました。非流動資産については、主にポートフォリオへの投資が6,101百万円増加したこと及び公正価値で評価している子会社への投資が2,093百万円増加したことにより前連結会計年度末比7,942百万円増の53,922百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比4,546百万円減の16,869百万円となりました。流動負債については、主に前受金が1,256百万円増加した一方で、未払法人所得税が4,610百万円減少したことにより前連結会計年度末比4,425百万円減の3,770百万円となりました。非流動負債については、主に繰延税金負債が301百万円増加した一方で、借入金が402百万円減少したことにより前連結会計年度末比121百万円減の13,098百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末比988百万円減の56,645百万円となりました。主に親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,015百万円によるものになります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,589百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は3,632百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。主に税引前四半期利益30百万円を計上し、営業債権及びその他の債権が8,258百万円減少した一方で、ポートフォリオへの投資が6,101百万円及び公正価値で評価している子会社への投資が2,093百万円増加し、法人所得税の支払額が4,616百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは49百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした）となりました。有形固定資産の取得による支出49百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,587百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は1,841百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。主に借入金の返済による支出831百万円及び配当金の支払額733百万円によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は5,226百万円減少し、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は16,910百万円（前連結会計年度末22,137百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業であるPE投資ファンド事業は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けるため、また、当社グループが採用する国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、每期経常的に生じるリカーリ

ング損益項目の見込みを参考情報として開示いたします。2025年12月期（2025年1月1日から2025年12月31日）における見込みは、次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 第1四半期 連結累計期間 (実績)	2025年12月期 (見込)	
				対前期増減率
受取管理報酬	3,494	1,659	7,430	112.7%
経営支援料	250	74	286	14.2%
リカーリング費用 (A-B)	3,324	961	4,222	27.0%
営業費用 (A)	5,212	978	4,415	△15.3%
一時費用 (B)	1,888	16	192	△89.8%

【2025年12月期リカーリング損益見込み（連結）の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、主として、日本国内の上場企業・未公開企業等を対象としたPE投資を行っております。売上・利益の成長のポテンシャルが高い日本の中堅企業に、適切なバリュエーションで投資し、投資家に優れたリターンを提供することを目指しております。

「積分、積み重ね」を意味する社名インテグラルは、「ハートのある信頼関係と最高の英知の積み重ね」の象徴であります。その積み重ねの結果、経営理念である『Trusted Investor＝信頼できる資本家』として、世界に通用する日本型企業改革の実現に貢献することをミッションとしております。

当社グループは、自己資金を活用した“日本型”投資により、多様な収益機会を持つビジネスモデルを確立しております。当社の子会社及び投資先を投資ポートフォリオとして統括し、当体制のもと、管理報酬（マネジメントフィー）、経営支援料、キャリドインタレストを得ております。その中で保有株式価値を増大させることによって、AUM（Assets under management：運用資産残高）を中長期的に拡大させることで、収益成長率を継続的に上昇させること、また、投資利益の実現によって受取るキャリドインタレストの最大化を図っていくこと、プリンシパル投資のFV（Fair Value：公正価値、適正価格）については継続的に成長させることを目指しております。

将来のAUM、投資利益の実現、プリンシパル投資のFVを合理的に見積もることは困難であり、これらの業績予想は行っておりません。これらの実績数値は以下のとおりです。

なお、不動産投資ファンド事業及びグローバルテック・グロース投資ファンド事業に関しては、当社グループ全体に占める事業規模が小さいため、下記の数値には含めておりません。

[実績数値ご参考]

(単位：億円)

	2023年12月期	2024年12月期	当第1四半期 連結会計期間末
AUM（運用資産残高）（注）1	2,185	1,999	5,439
Fee-Earning AUM（注）2	1,797	1,645	3,933
プリンシパル投資のFV（注）3	327	381	376
プリンシパル投資の取得原価（注）3、4	82	70	73
ファンド投資のFV（注）3	2,244	2,878	2,929
未実現キャリドインタレスト（注）5			
2号ファンドシリーズ（注）6	20	6	5
3号ファンドシリーズ（注）7	144	80	72
4号ファンドシリーズ	53	150	149
UCAT（税引後未実現キャリドインタレスト） （注）8	151	164	156
経済収益ベース純資産（注）9	549	740	722

- (注) 1. 投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオのFVにより集計しております。但し、4号ファンドシリーズは、2025年3月末時点で投資期間にあるものの5号ファンドシリーズの投資期間が開始したことに伴い、出資約束金額ではなく投資ポートフォリオのFVによる集計としております。AUMは、当社が管理報酬を受領するファンドのみを対象としており、個別案件において共同投資家が出資を行っているものの当社が管理報酬を受領しないファンドは対象外としています。
2. Fee-Earning AUMは、ファンドの管理報酬の計算基礎となる運用資産残高であり、投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオの取得原価残高により集計しております。但し、4号ファンドシリーズは、2025年3月末時点で投資期間にあるものの5号ファンドシリーズの投資期間が開始したことに伴い、取得原価残高を基礎としております。また、各ファンドシリーズの出資約束金額及び取得原価残高には、2%相当の当社グループによるGP出資に係る金額が含まれるため、本決算短信の数値より当該金額を除外しております。
3. 2025年3月末時点でi-Bridgeによる投資（機動的な投資実行のため、当社の自己資金をブリッジ・ファイナンスとして活用する投資）及び4号ファンドシリーズによるブリッジ・ファイナンスによる投資が存在しますが、投資先企業にて外部借入を調達した後に当社及び4号ファンドシリーズへ返還される一時的な投資であるため、当該金額は除外しております。
4. プリンシパル投資の取得原価は、株式及び債券についてはIFRSに基づく取得原価、ファンド出資金については、出資履行金額から出資の返還として分配された金額及び部分Exitをした際の売却比率に応じた金額を控除した額により集計しております。
5. ファンドの未実現キャリドインタレストとは、当該期末時点で投資先企業をその時点のFVで売却したと仮定した場合に当社グループが受領することが出来ると見込まれるキャリドインタレストの金額（当該期末時点での累計分配額とポートフォリオの時価評価損益を純資産に合算した金額から出資履行金額を控除した金額に20%を乗じて、当該金額からGP出資割合分を除いた金額）より既の実現しているキャリドインタレストを除外した金額になります。なお、本表に掲載の未実現キャリドインタレストは、上述の計算により算出される未実現キャリドインタレストのうち、役員によるGP出資分を除いた当社グループ取得見込み分です。
6. 2号ファンドシリーズは、2023年12月期第4四半期よりキャリドインタレスト実現が開始しております。
7. 3号ファンドシリーズは、2024年12月期第3四半期よりキャリドインタレスト実現が開始しております。
8. UCAT (Unrealized Carried Interest After Tax: 税引後未実現キャリドインタレスト) とは、未実現キャリドインタレストから実効税率に基づく実現時の想定税金額を控除した金額になります。
9. 経済収益ベース純資産とは、連結財政状態計算書の「親会社の所有者に帰属する持分合計」とUCATの合計金額であり、未実現キャリドインタレストが実現したと仮定した場合に想定される資本の金額になります。

(2) 受取管理報酬

受取管理報酬は、当社グループが運営するファンドとの契約に従い、原則として、ファンドの存続期間にわたり投資管理サービスを提供することから、期間の経過とともに収益認識しております。受領する管理報酬について、組合契約の定めに従い、原則として、ファンドの投資期間においてはその出資約束金額総額を基礎として算定され、投資期間終了後のファンドでは取得原価残高を基礎として算定されます。但し、4号ファンドシリーズは、2025年3月末時点で投資期間にあるものの5号ファンドシリーズの投資期間が開始したことに伴い、取得原価残高を基礎としております。

(3) キャリドインタレスト

当社グループは、当社グループが運用するファンドの無限責任組合員として、ファンドの運用実績に応じキャリドインタレストを受領します。キャリドインタレストは、当社グループが運用するファンドが投資家に対し組合契約に定められたハードルレート（出資履行金額に対して年率8%）を上回る分配を行い、当社グループがキャリドインタレストを受領する権利が確定した時点で、将来、重大な減額（クローバック）が発生しない可能性が高いと見込まれる金額（それまでのファンド利益累計額の20%から既に計上済みのキャリドインタレストの金額を控除した額を上限）を収益計上することとなります。

(4) 経営支援料

当社グループは、投資実行後、必要に応じ投資先企業に当社グループのメンバーを派遣し、短期及び中期の経営上、戦略上の施策を推進するために投資先企業を支援しております。投資先企業との経営支援契約に従い受領する経営支援料は、契約期間にわたり、期間の経過とともに収益認識しております。

(5) 営業費用

当社グループの営業費用は主に人件費、支払手数料、減価償却費（使用権資産償却費を含む）、その他の費用から構成されております。

（6）一時費用

一時費用は、営業費用の内、継続的な発生が見込まれる性質ではない一時的なコストになります。2025年12月期は、主にキャリドインタレスト実現に伴う役職員への賞与やオフィス増床に係る費用を見込んでおりますが、2024年12月期では5号ファンドシリーズのファンドレイズに係るプレースメントエージェントへの支払手数料が発生していたため、対前年比で減少しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
投資売却による実現利益 (△は損失)	—	—
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	524	△119
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	3,034	△685
配当	3	21
投資ポートフォリオからの受取利息	—	28
投資収益総額	3,562	△755
受取管理報酬	886	1,659
キャリドインタレスト	501	24
経営支援料	59	74
その他の営業収益	0	0
収益	5,008	1,003
営業費用	△1,349	△978
営業利益 (△は損失)	3,659	25
金融収益	17	96
金融費用	△33	△92
税引前四半期利益 (△は損失)	3,643	30
税金費用	△1,121	△303
四半期利益 (△は損失)	2,521	△273
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	2,521	△272
非支配持分	—	△0
四半期利益 (△は損失)	2,521	△273
1株当たり四半期利益 (△は損失)	円	円
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	76.06	△8.08
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	71.10	—

(要約四半期連結包括利益計算書)
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期利益 (△は損失)	2,521	△273
四半期包括利益	2,521	△273
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,521	△272
非支配持分	—	△0
四半期包括利益	2,521	△273

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,137	16,910
営業債権及びその他の債権	10,779	2,520
未収法人所得税	1	6
その他の短期金融資産	1	1
その他の流動資産	149	153
流動資産合計	33,070	19,592
非流動資産		
投資	42,730	50,926
ポートフォリオへの投資	7,534	13,636
公正価値で評価している子会社への投資	35,196	37,289
有形固定資産	178	230
使用権資産	420	355
無形資産	1	1
貸付金	2,387	1,987
公正価値で評価している子会社への貸付金	—	160
その他の長期金融資産	260	261
非流動資産合計	45,979	53,922
資産合計	79,050	73,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	897	320
未払法人所得税	4,612	2
未払消費税	29	95
前受金	1,406	2,662
借入金	759	369
リース負債	111	84
賞与引当金	258	105
その他の流動負債	119	130
流動負債合計	8,195	3,770
非流動負債		
借入金	2,389	1,987
リース負債	153	133
資産除去債務	212	212
繰延税金負債	10,465	10,766
非流動負債合計	13,220	13,098
負債合計	21,415	16,869
資本		
資本金	7,634	7,634
資本剰余金	6,421	6,448
利益剰余金	43,574	42,559
新株予約権	0	0
自己株式	△6	△5
親会社の所有者に帰属する持分合計	57,624	56,636
非支配持分	9	9
資本合計	57,634	56,645
負債及び資本合計	79,050	73,515

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日現在	7,634	6,371	25,866	0	△9	39,864	—	39,864
四半期利益 (△は損失)	—	—	2,521	—	—	2,521	—	2,521
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	2,521	—	—	2,521	—	2,521
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	—	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	—	—	—
自己株式の処分	—	11	—	—	0	11	—	11
所有者との取引合計	—	11	—	△0	0	11	—	11
2024年3月31日現在	7,634	6,383	28,388	0	△9	42,398	—	42,398

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日現在	7,634	6,421	43,574	0	△6	57,624	9	57,634
四半期利益 (△は損失)	—	—	△272	—	—	△272	△0	△273
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△272	—	—	△272	△0	△273
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	—	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	0	△0	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△742	—	—	△742	—	△742
自己株式の処分	—	26	—	—	0	27	—	27
所有者との取引合計	—	26	△742	△0	0	△715	—	△715
2025年3月31日現在	7,634	6,448	42,559	0	△5	56,636	9	56,645

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	3,643	30
減価償却費及び償却費	46	86
受取利息及び受取配当金	△20	△146
支払利息	33	92
引当金の増減額 (△は減少)	27	△152
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,784	8,258
ポートフォリオへの投資の増減額 (△は増加)	△423	△6,101
公正価値で評価する子会社への投資の増減額 (△は増加)	△1,720	△2,093
貸付金の増減額 (△は増加)	△2,256	440
公正価値で評価する子会社への貸付金の増減額 (△は増加)	—	△160
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	17	△0
その他の資産の増減額 (△は増加)	△30	△46
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	30	△532
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23	65
前受金の増減額 (△は減少)	324	1,256
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19	10
その他	0	△0
小計	△2,108	1,006
利息及び配当金の受取額	4	149
利息の支払額	△49	△128
法人所得税の支払額	△1,477	△4,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,632	△3,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入	—	1,500
公正価値で評価している子会社からの借入金の返済による支出	—	△1,500
借入れによる収入	2,255	—
借入金の返済による支出	△390	△831
リース負債の返済による支出	△35	△49
自己株式の売却による収入	11	27
配当金の支払額	—	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,841	△1,587
現金及び現金同等物の純増減額	△1,790	△5,226
現金及び現金同等物の期首残高	18,922	22,137
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	—	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,132	16,910

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式報酬費用」は、金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「株式報酬費用」0百万円を、「その他」として組替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、プライベートエクイティ投資ファンド事業を主要な事業としております。2024年11月より新たに不動産投資ファンド事業を、2025年3月より新たにグローバルテック・グロース投資ファンド事業を開始致しましたが、当社グループ全体に占める事業規模が小さいため、報告セグメントとしておりません。従って、セグメント情報の記載を省略しております。